【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年２月14日
【四半期会計期間】	第157期第３四半期（自　平成24年10月１日　至　平成24年12月31日）
【会社名】	住友鋼管株式会社
【英訳名】	Sumitomo Pipe & Tube Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　中西 廉平
【本店の所在の場所】	茨城県鹿嶋市大字光３番地５ （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国三丁目19番３号　文友社ビル５階
【電話番号】	東京（０３）５６２５－１５２０（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役　長谷川 重幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 前第３四半期連結 累計期間	第157期 当第３四半期連結 累計期間	第156期
会計期間	自 平成23年 ４月１日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 ４月１日 至 平成24年 12月31日	自 平成23年 ４月１日 至 平成24年 ３月31日
売上高（百万円）	41,017	41,265	56,715
経常利益（百万円）	2,290	1,538	3,135
四半期（当期）純利益（百万円）	1,677	836	1,971
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	1,564	1,024	2,092
純資産額（百万円）	44,094	45,471	44,575
総資産額（百万円）	62,019	59,233	60,215
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	51.35	25.59	60.35
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（％）	67.8	72.5	70.5

回次	第156期 前第３四半期連結 会計期間	第157期 当第３四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 10月１日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 10月１日 至 平成24年 12月31日
１株当たり四半期純利益金額（円）	30.86	8.44

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社の親会社であった住友金属工業株式会社は、新日本製鐵株式会社と平成24年10月１日をもって合併し、新日鐵住金株式会社となったことに伴い、住友金属工業株式会社が所有する当社の全株式が新日鐵住金株式会社に承継されています。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）業績の状況

・国内の状況

当第３四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災（以下、震災）の復興需要や超円高の緩和・株価回復等により景気回復の兆しが見えるものの、欧州の財政金融不安に伴う世界経済の減速に加え、領土問題を端緒とする中国での日系自動車などの不買の動きなどにより、景況感は依然不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループの国内販売につきましては、主要な需要分野である自動車分野では、上半期はエコカー補助金による需要刺激効果などにより順調に推移したものの、第３四半期連結会計期間はエコカー補助金の終了に加え中国での日系自動車不買の動きなどにより国内自動車および自動車部品生産が減退し、第３四半期連結累計期間では前年同期比横ばいとなりました。また、建設機械分野では、中国向けの需要が依然低迷しており、前年同期比微減に留まりました。

土木建築分野では、一部、震災復興需要が見られたものの、依然、需要低迷が継続しており、前年同期比ほぼ横ばいに留まりました。

また、鉄鋼原材料の価格下落に伴い、主要な材料である熱延コイルの価格も下落しており、鋼管の市況も悪化いたしました。

当社グループといたしましては、製品販売価格と熱延コイル価格の値差（スプレッド）の確保に努めると共に、新商品の開発やコスト合理化、品質向上など事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

・海外の状況

当社の連結子会社シーモア・チュービング・インク（以下ＳＴＩ）があります米国に関しましては、自動車需要が2009年の世界同時不況の落ち込みから順調に回復してきました。中でも、ＳＴＩの主要な顧客である日系自動車の生産は、前年の震災に伴う、大きな落ち込みから大幅に回復いたしました。ＳＴＩの販売量も、前年同期比３割強の増加となりました。

一方、当社の連結子会社広州友日汽車配件有限公司（以下ＧＹＡ）があります中国に関しましては、自動車需要の伸びが鈍化いたしました。ＧＹＡの主要な顧客である日系自動車の生産については、上半期は前年の震災による大幅な落ち込みから大きく回復したものの、９月以降日系自動車不買の動きにより急激に減少いたしました。ＧＹＡの販売数量も、上半期は前年上期比３割弱増加しましたが、９月以降大幅に減少し、第３四半期連結累計期間では１割強の増加に留まりました。

・連結業績の状況

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、国内の需要低迷と市況悪化に加え、熱延コイルの価格下落に伴う棚卸在庫の評価損が生じたことから、連結売上高は41,265百万円（前年同期比247百万円 0.6%増）、連結営業利益は1,228百万円（同820百万円 40.0%減）、連結経常利益は1,538百万円（同752百万円 32.9%減）、連結四半期純利益は836百万円（同841百万円 50.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①鋼管事業（日本）

売上高は30,274百万円（前年同期比2,514百万円 7.7%減）、営業損失は3百万円（前年同期は営業利益1,318百万円）となりました。

②鋼管事業（米国）

売上高は8,180百万円（前年同期比2,431百万円 42.3%増）、営業利益は831百万円（同485百万円 140.4%増）となりました。

③鋼管事業（中国）

売上高は2,644百万円（同332百万円 14.4%増）、営業利益は303百万円（同20百万円 7.4%増）となりました。

④不動産賃貸事業

売上高は164百万円（同1百万円 0.7%減）、営業利益は76百万円（同5百万円 6.6%減）となりました。

（２）研究開発活動

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は126百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成25年２月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,710,436	32,710,436	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数100株
計	32,710,436	32,710,436	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成24年10月１日～平成24年12月31日	―	32,710,436	―	4,801	―	3,885

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、住友金属工業株式会社は、新日本製鐵株式会社と平成24年10月１日をもって合併し、新日鐵住金株式会社となりました。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　33,300	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　32,661,900	326,619	―
単元未満株式	普通株式　15,236	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	32,710,436	―	―
総株主の議決権	―	326,619	―

（注）　「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

②【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
住友鋼管株式会社	茨城県鹿嶋市大字光３番地５	33,300	―	33,300	0.10
計	―	33,300	―	33,300	0.10

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成24年10月１日から平成24年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	784	1,175
受取手形及び売掛金	15,431	7,724
商品及び製品	2,708	2,251
仕掛品	1,851	1,832
原材料及び貯蔵品	7,037	6,726
繰延税金資産	190	173
短期貸付金	13,152	14,438
未収入金	471	5,884
未収還付法人税等	394	253
その他	84	75
貸倒引当金	△12	△16
流動資産合計	42,095	40,521
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,791	5,790
その他（純額）	7,964	7,853
有形固定資産合計	13,755	13,644
無形固定資産	164	30
投資その他の資産	4,199	5,037
固定資産合計	18,120	18,712
資産合計	60,215	59,233

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,135	7,998
短期借入金	65	51
未払金	2,253	1,662
未払法人税等	63	46
賞与引当金	397	151
その他	55	194
流動負債合計	11,970	10,104
固定負債		
繰延税金負債	2,949	2,959
退職給付引当金	97	81
役員退職慰労引当金	87	89
資産除去債務	167	170
環境対策引当金	116	116
その他	251	241
固定負債合計	3,669	3,657
負債合計	15,640	13,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,801	4,801
資本剰余金	3,885	3,885
利益剰余金	35,191	35,700
自己株式	△15	△15
株主資本合計	43,863	44,372
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,405	△1,425
その他の包括利益累計額合計	△1,405	△1,425
少数株主持分	2,117	2,524
純資産合計	44,575	45,471
負債純資産合計	60,215	59,233

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
売上高	41,017	41,265
売上原価	35,238	36,099
売上総利益	5,779	5,165
販売費及び一般管理費	3,729	3,936
営業利益	2,049	1,228
営業外収益		
受取利息	48	45
受取賃貸料	78	71
持分法による投資利益	141	209
その他	58	46
営業外収益合計	326	372
営業外費用		
賃貸収入原価	61	41
その他	23	21
営業外費用合計	84	63
経常利益	2,290	1,538
特別利益		
固定資産売却益	－	55
特別利益合計	－	55
特別損失		
災害による損失	31	－
特別損失合計	31	－
税金等調整前四半期純利益	2,259	1,593
法人税、住民税及び事業税	545	531
法人税等調整額	△145	4
法人税等合計	400	535
少数株主損益調整前四半期純利益	1,858	1,057
少数株主利益	180	221
四半期純利益	1,677	836

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,858	1,057
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△201	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△92	△17
その他の包括利益合計	△293	△32
四半期包括利益	1,564	1,024
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,446	815
少数株主に係る四半期包括利益	118	209

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第３四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

１　保証債務

次の関連会社及び出資会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
オートモーティブ・スチール・パイプ・インディア・プライベート・リミテッド	－百万円	887百万円
無錫日鉄汽車配件有限公司	20百万円	55百万円
ニッポン・スチール・パイプ・　メキシコ	－百万円	48百万円
計	20百万円	991百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）は次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
減価償却費	744百万円	765百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年５月25日取締役会	普通株式	130	4	平成23年３月31日	平成23年６月９日	利益剰余金
平成23年10月31日取締役会	普通株式	130	4	平成23年９月30日	平成23年12月２日	利益剰余金

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年５月23日取締役会	普通株式	196	6	平成24年３月31日	平成24年６月８日	利益剰余金
平成24年10月31日取締役会	普通株式	130	4	平成24年９月30日	平成24年12月４日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	鋼管事業				不動産賃貸事業			
	日本	米国	中国	計	日本			
売上高								
外部顧客への売上高	32,789	5,749	2,312	40,851	165	41,017	－	41,017
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	32,789	5,749	2,312	40,851	165	41,017	－	41,017
セグメント利益	1,318	345	282	1,947	82	2,029	19	2,049

（注）１．セグメント利益の調整額19百万はセグメント間取引消去によるものです。

２．セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日　至 平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	鋼管事業				不動産賃貸事業			
	日本	米国	中国	計	日本			
売上高								
外部顧客への売上高	30,274	8,180	2,644	41,100	164	41,265	―	41,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―	―
計	30,274	8,180	2,644	41,100	164	41,265	―	41,265
セグメント利益（又は△損失）	△3	831	303	1,131	76	1,208	20	1,228

（注）１．セグメント利益の調整額20百万はセグメント間取引消去によるものです。
２．セグメント利益（又は△損失）は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額	51円35銭	25円59銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	1,677	836
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	1,677	836
普通株式の期中平均株式数（千株）	32,677	32,677

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

（決算日後の状況）

該当事項はありません。

（剰余金の配当）

平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、利益剰余金の配当（中間）を行うことを次のとおり決議しました。

①金銭による配当　総額　130百万円

②１株当たり配当額　　4円

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年２月12日

住友鋼管株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　三澤 幸之助　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　中島 達弥　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友鋼管株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成24年10月１日から平成24年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友鋼管株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。